

令和3（2021）年10月20日

学位（博士・経済学）申請論文 審査報告書

〈学位申請者〉 氏名 洪 博文

〈論文題名〉 台湾の南向政策・新南向政策

〈審査委員〉

主査 拓殖大学政経学部教授 浜口 裕子

副査 拓殖大学政経学部教授 井上 治

副査 拓殖大学政経学部教授 松井 謙一郎

副査 拓殖大学海外事情研究所教授 丹羽 文生

I. 論文の主旨

本論文は、台湾の南向政策・新南向政策について、特にベトナム、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランドに対する政策を事例としてとりあげ実証的に追うことで、それぞれの地域と台湾との関係において、この政策がどのように実行され、その意味はどのようなものであったかを分析し、さらに日本がそこにおいて果たす役割を考察したものである。

1993年に台湾の李登輝総統が提唱した「南向政策」(Southbound Policy)は、台湾政府が打ち出した外交ならびに経済の政策である。それは目覚ましい経済発展をとげている中国市場への過度の依存を抑制し、東南アジアへの投資を奨励するものであった。この政策提唱もあり、台湾の対東南アジア市場への投資額は急増した。南向政策は台湾企業の東南アジアへの投資を推進し、経済力により東南アジアにおける台湾の政治的影響力を拡大させることと同時に、中国大陸への投資過熱現象をおさえる効果が期待され、一定の成果があった。

2016年5月に蔡英文総統が就任し、この南向政策の目的と実績をふまえて、「新南向政策」(New Southbound Policy)を打ち出した。新南向政策は、東南アジア、南アジア、オーストラリア、ニュージーランドなど18カ国と対象地域を拡大し、それぞれの地域に対し台湾からの一方向のものから双方向の交流を志向し、政策の範疇を経済から人材・教育・文化・地域連携など多方面に拡大した。

台湾と対象国とは、外交関係はないものの、各分野での協力関係を増幅させることにより、当該国との実質的なパートナー関係を構築し、相互で締結をめざす各種協定等を通じて、それを制度面からも確立していきたいというのが台湾としてのねらいと考えられる。こうした政策の実態を追うことで、今日、東アジアにおけるグローバル・サプライチェーンやグローバル・バリューチェーンの広がりやメカニズムが注目される中で、経済的な台湾の役割を考察するばかりでなく、国際関係における台湾の実質的な位置付けを浮き彫りにした。

II. 論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

序章

- I 台湾経済の発展とグローバリゼーション
- II 雁行形態論
 - (1) 雁行形態の形成
 - (2) 赤松の「雁行形態論」
 - (3) プロダクトサイクル理論 (PC理論)
 - (4) 小島清の「雁行形態論」
 - (5) 工業化戦略と雁行形態理論の基本的枠組み

III グローバルバリューチェーン (GVC)

- (1) GVC の形成と背景
- (2) GVC と産業集積
- (3) GVC におけるメリットとデメリット

IV 本論文の課題－南向政策と新南向政策の実証研究－

- (1) 南向政策
- (2) 新南向政策

第1章 台湾の新南向政策とその展望

序論

I 南向政策の回顧と現状

- (1) 南向政策の回顧と現状
- (2) 「南向」の歴史的な概念
- (3) 南向政策の全面的な推進とその成果

II 新南向政策の内容・位置付けと対外戦略

- (1) 新南向政策－蔡英文総統の対外戦略
- (2) 新南向政策の内容
- (3) 新南向政策と南向政策の違い
- (4) 新南向政策の位置付けと対外戦略

III アセアン (ASEAN) とアセアン経済共同体(AEC)

- (1) アセアン(ASEAN)
- (2) AEC の成果と挑戦

IV RCEP の推進と台湾の対応

- (1) RCEP の成立
- (2) 台湾の対応

結論

第2章 台湾とベトナムの経済関係－南向政策・新南向政策におけるベトナム－

I 台湾とベトナムの関係

- (1) ベトナム概略
- (2) 冷戦期のベトナム戦争における台湾の位置付け
- (3) ホーチミン思想とドイモイ
- (4) ベトナムからの労働移動と配偶者

II 近年のベトナムの貿易・外資導入

- (1) 輸出・輸入・貿易投資の推移
- (2) 品目別の輸出・輸入の動向
- (3) 主要国・地域別の輸出・輸入動向
- (4) 外資の導入

III 台湾の新南向政策における対ベトナム投資

- (1) 台湾の対ベトナム投資－台湾の役割
- (2) 産業別に見た台湾の対ベトナム投資
- (3) 新南向政策 a: ベトナム市場で台湾製品を宣伝
- (4) 新南向政策 b: 「台湾エクスポ（台湾形象展）」
- (5) 新南向政策 C: 「新南向農業」政策と台越農業協力
- (6) 新南向政策 d: 「台湾国際農業週間」国際展示会
- (7) 南向政策と新南向政策における台湾中油の投資と協力
- (8) 対日連携でベトナム市場進出
- (9) ベトナム経済の課題と南向政策

結論

第3章 台湾とインドネシアの経済関係－南向政策・新南向政策におけるインドネシア－

序論

I 台湾とインドネシアの関係

- (1) アセアンの中でも最大の規模を誇るインドネシア
- (2) インドネシアからの労働移動と配偶者及び留学生
- (3) 台湾におけるインドネシアのイスラム教団体
- (4) 地震による台湾の援助

II 近年のインドネシアの貿易と外資導入

- (1) 2017年の経済レビュー
- (2) 輸出・輸入と貿易収支の推移
- (3) 品目別の輸出・輸入
- (4) 主要国・地域別の輸出・輸入
- (5) 外資の導入
- (6) 台湾との貿易・外資導入

II 台湾の南向政策・新南向政策における対インドネシア投資と協力

- (1) 経済・産業の投資と協力
- (2) 農水産業の協力
- (3) 教育・文化の協力

結論

第4章 台湾とオーストラリア、ニュージーランドの経済関係－南向政策・新南向政策におけるオーストラリア、ニュージーランド－

序論

I オーストラリア、ニュージーランドと新南向政策

II 台湾とオーストラリアの経済・貿易・投資・協力

- (1) 輸出・輸入・対外投資
- (2) 重要な協定・覚書、経済貿易活動および相互訪問
- (3) 経済・貿易および農業協力問題
- (4) クリーンエネルギーの開発と協力
- (5) 高齢化におけるシルバー産業
- (6) 「人的往来」における協力
- (7) 新型コロナウイルスによる防疫物質生産の相互支援

III 台湾とオーストラリアの果物栽培試作協力

- (1) 台湾のライチ産業の進化
- (2) 台湾農業研究所ライチ育種プログラム
- (3) 台湾から国際的に拠点を置くグローバル産業
- (4) 台湾とオーストラリアのライチ栽培試作協力覚書書
- (5) 新品種 6 種類の検疫と植え付け

IV 台湾とニュージーランドの経済・貿易・協力

- (1) 輸出・輸入・投資・交流
- (2) 経済・貿易交流活動および問題
- (3) 有機食品の相互認証協定
- (4) ニュージーランドは「羊の国」、「牛の国」および「酪農大国」

V オーストラリアと中国との関係悪化

- (1) オーストラリア政府の「海外投資審査強化」一対中関係緊張
- (2) 米豪共同声明
- (3) 中国駐在のリスク
- (4) 台湾の WHO 加盟をめぐる

結論

第 5 章 台湾の南向政策・新南向政策における日台企業

序論

I 南向政策・新南向政策発展に伴う日台連携

- (1) 日台経済のつながり
- (2) 台湾への日本企業の投資
- (3) 日台協力による対策、セミナーなど

II アセアン市場開発における日台連携の事例

- (1) 台湾経宝精密股份有限公司と日本の Alfa TKG との提携
- (2) 二輪車・自動車産業の連携
- (3) 日台バイオの連携

- (4) 電子・電機産業の展望-部品調達における連携
- (5) 台日豪による天然ガス協力、台湾に最初の LNG 船到着
- (6) 台湾中油、日本、韓国と SHELL のオーストラリアの油田開発投資

III 中国鋼鉄と新日鉄住金のベトナムにおける提携と発展

- (1) ベトナムにおける鉄鋼生産の成長
- (2) 鉄鋼業の生産と製品の特質
- (3) 日台鉄鋼業の提携と発展の歴史
- (4) 中国鋼鉄と新日鉄住金のベトナムにおける提携
- (5) 中国鋼鉄と他の日本企業との提携
- (6) 中国鋼鉄と新日鉄住金のベトナムにおける提携のメカニズム
- (7) 今後の展望

結論

☆ (参考資料: 新日鉄住金の元役員とのインタビュー)

終章

I 台湾企業における技術力 (ファウンドリ) と台湾新華僑

- (1) 台湾企業の強みにおける技術力 (ファウンドリ)
 - 1 台湾経済の発展におけるサプライチェーンの進展と再構築
 - 2 技術力で躍進-台湾の半導体産業の行方と未来
 - 3 海外半導体企業の誘致で効率化
 - 4 日本半導体企業との協力および補完関係
- (2) 台湾企業の強みにおける台商新華僑-新しいカテゴリーの華僑
 - 1 華僑の定義
 - 2 中国人の海外移住の歴史
 - 3 新しいカテゴリーの華僑
 - 4 台商の社団の世界統合

II 2020 年の衝撃と課題

- (1) コロナ危機における台湾の対応
- (2) 決めてとなった初動の早さ
- (3) サプライチェーンと新南向政策の動き

II 新南向政策における困難と挑戦

- (1) 一つの中国政策の絆
- (2) 新興市場の開拓が鍵

注

参考文献一覧

III. 本論文の概要

1993年に台湾の李登輝総統が提唱した「南向政策」(Southbound Policy)は、台湾政府が打ち出した外交ならびに経済の政策である。それは目覚ましい経済発展をとげている中国市場への過度の依存を抑制し、東南アジアへの投資を奨励するものであった。この「南向政策」の目的と実績を踏まえ、2016年5月に総統に就任した蔡英文が打ち出したのが、「新南向政策」(New Southbound Policy)である。本研究はこの南向政策・新南向政策の実際と成果を実証的に明らかにするものである。

序章においては、こうした本研究の目的が提示されると同時に、その分析の視点がまとめられている。かつて赤松要が提唱した「雁行形態論」が紹介され、同時にプロダクトサイクル理論や小島清の「雁行形態論」にも触れ、20世紀の東アジアの経済発展のパターンを顧みる。しかし同時に近年の東アジアにおいては、日本が先頭を担った雁行形態的な発展よりも、経済の同質化に伴う競争的・同時多発的経済、垂直分業を基礎とした異質的・同時多発的経済発展に移りつつあることが指摘される。

そうした状況下で近年のアジア諸国を中心とする「サプライチェーン」、「サプライバリュー」の議論と実際に注目し、グローバル化する世界経済の動きをとらえる。その中で台湾の位置づけを模索するならば、台湾の南向政策・新南向政策の果たす役割は、非常に大きなものがある。こうしたグローバル化が進行する世界経済やアジア経済において、台湾が東南アジア諸国に向けた李登輝時代の「南向政策」と現在の南アジアやオセアニアをも対象に加えた「新南向政策」を実証的に研究する問題意識と意義が明確にされる。

本論は5章からなっている。各章の概要を以下に要約する。

第1章は台湾の南向政策・新南向政策の歴史をふりかえり、特に台湾とアセアン(ASEAN)との関係やAEC、RECPの成立に注目して、これに対する台湾の対応を考察した。

台湾は経済的に中国の影響を強く受け、政治的にも経済的にも中国の一部として見られる傾向にある。2016年5月台湾民主進歩党の蔡英文主席が総統に就任し、新政権の主な対外

政策として「新南向政策」を打ち出した。「新南向政策」と90年代の「南向政策」を比較すると、両者とも単一市場(中国を想定)への過度の依存の調整・回避を図る点で、目的が一致する。新南向政策は、単一市場の回避だけが目的ではない。新南向政策が、南向政策と異なる点是对象国がASEANをはじめ、南アジア、オセアニア等合計18 カ国と広い地域におよぶこと、投資分野だけではなく、貿易、技術、文化、人的交流など、多分野で関係強化を強めること、双方向の交流を推進することがあげられる。

2015年の末にアセアン経済共同体(ASEAN Economic Community, AEC)が創設された。AECは労働力に満ちあふれ、若く、天然資源も豊富で、外国人の投資に関する特惠条件を数多く提供し、積極的に地域経済の統合に貢献した。2013年には、アセアンは初めて中国大陸を上回る全世界最大の直接投資(FDI)地域となり、将来の発展が有望な潜在能力が認められる。台湾は近年「新南向政策」を打ち出して、今後の発展の方向性を模索している。その「南向」と「新南向政策」の実態を歴史的に追い、内容と現状ならびに今後の展望を分析した。

第2章は南向政策・新南向政策推進における台湾とベトナムの経済関係、また南向政策・新南向政策における日台連携モデルと商機についていくつかの例を挙げ分析した。台湾はこれまで対外貿易に依存する形で産業発展を遂げ、世界の経済環境の変化、そして内需の低迷等の影響を受けた。台湾は、国土が狭く人口や資源も少ないため、製造場所を国外に求めざるを得ないという命運にある。

現在、台湾のエレクトロニクスメーカーなどが、中国に多くの工場を持ち、いわば「台湾で開発して中国本土で作る」という世界的に見ても競争力のあるモデルを築いている。新南向政策は、その競争力のあるモデルを、これからの世界やアジア全体を視野に入れながら、再構築しようとする試みとも言える。

ベトナムは1986年からドイモイ政策で改革・開放へ転じ、閉鎖的な社会主義政策が見直され、外交的にも国際社会との協調路線に舵を切った。ベトナムは外国からの直接投資を受け入れ外資企業主導の輸出拡大に成功した。近年急速に経済発展を遂げ、他のアセアン諸国と比べて高いGDP伸び率を示している。外資企業の投資が増加している背景には、貿易自由化などの対外開放政策への取り組みに加えて、外資誘致に有利な税制の導入がある。また「安価な労働力」と「優秀な人材」が他の国に比べて豊富で、外資主導の成長モデルが継続すると予想されている。

2017年現在ベトナムにとって台湾は5番目の貿易パートナーであり、4番目の対ベトナム投資国地域である。双方の経済・貿易関係は極めて緊密で、今後も発展の余地が大きいと見られている。

第3章では新南向政策におけるインドネシアとの関係を取りあげる。2008年の金融危機で世界各国の経済成長が下落、停滞した中で、内需主導型のインドネシア経済は底堅く、2009年に4.7%、2010年には6.4%の高い成長率を示した。これによりインドネシアは再び注目されるようになった。かつて、1980年代に入ってから中進国としての台湾はインドネ

シアに対する経済協力を活発化した。特に 1985 年の円高の影響もあり、台湾企業は大挙して、東南アジアに向かって投資を始めたのである。90 年代には多くの台湾企業が中国の開放政策により、中国へと投資し始めた。当時東南アジアへ投資した台湾企業の大部分は比較的实力があり、中国大陸と東南アジアに同時に投資できるメーカーであった。しかし、1997 年にはアジア金融危機が発生して東南アジアの経済と政治が混乱し、多くの台湾企業の東南アジアに対する投資は失敗し、損失も大きく、中国大陸に投資先を転向した。

2016年5月に蔡英文総統が新南向政策を打ち出し、台湾の新たな投資先としてベトナムに次ぎインドネシアが注目されるようになった。インドネシアは大国となるのか?資源的に小国である台湾は南向政策・新南向政策におけるインドネシアとの経済協力をいかに進めるのか。本章ではその歩みを振り返り、現在及び将来に亘りその政策の意味するところを考察した。

第4章では南向政策におけるオーストラリアとニュージーランドとの関係を論じた。オーストラリアとニュージーランドは南半球に並ぶ島国であり、地理的のみならず、経済面でも、オーストラリアとニュージーランドをセットで見られることも多く、農業国、観光国といった印象がある。実は今、オーストラリアとニュージーランドは、目覚ましい経済成長が注目を浴びている。

1980年代以降、オーストラリアとニュージーランドの対外貿易政策の重点はアジアに移行し、近年、東南アジアや中国、インド等の新興アジアの発展途上国が巨大な消費市場となり、オーストラリア、ニュージーランドとアジアとの貿易の割合が大幅に増加している。また、台湾の南向政策と新南向政策の進展によって、台湾とオーストラリア、ニュージーランド間の貿易は緊密化し、貿易量も着実に増加している。両国は特に工業部門での輸入依存度が高く、すべての消費財、資本財、耐久財、工業部品、半製品について、大きな需要があるため、台湾製品はオーストラリア、ニュージーランド市場での開発可能性を大いに期待している。

新南向政策は地域の国々の連携を強化する一方で、国内外の優れたガバナンスと民主主義の原則を考慮に入れている。オーストラリアとニュージーランドが台湾へと進出する際の地域的ビジョンは、産業の高度化とパラダイムシフトの契機を表している。双方の実質的な経済・貿易関係を深め、短期的には需要と供給が互いに補完し合い、貿易量を増大させる貿易多角化のパートナーとしてお互いに協力する。中期では協力を模索して、アセアン(ASEAN)と南アジア市場に進出し、長期的には互いに世界のグローバルチェーンの相対的位置を確立していくことにより世界市場でさらなる成長を実現することが期待される。

オーストラリアとニュージーランドは、地理的な位置、経済発展、民主主義の度合いが、新南向国の他の 16 カ国とは異なる。本章は、新南向政策におけるオーストラリアとニュージーランドと台湾の経済、農業、人的往来における教育、観光協力について、いくつかのメリットと問題点を提示して、台湾から南太平洋への新南向政策の意味するところと特徴を考察した。

第5章では南向政策における日本の役割を考察した。台湾政府は、1993年に「南向政策」

を、2016年より「新南向政策」を推進し、政府プロジェクトとして産業提携やマーケティング活動などを行っている。一方、近年、日本は「自由で開かれたインド太平洋」を外交方針に、アセアン（ASEAN）地域との連携の向上を目指している。それゆえ積極的に中小企業の海外投資を強化し、アジア太平洋地域の経済発展を推進しようとしており、対アセアン（ASEAN）諸国への直接投資も増加している。

日台産業協力の歴史は長く、貿易・経済における両国の役割は明確で重要なパートナーであり、産業構造に補完関係がみられる。日本の高い技術力を活用した先端的製品とブランド力に、台湾のコストの優位性と技術応用力を統合し、市場のニーズに応じて、附加価値の高い製品を作り出してきた。今後はアセアン諸国や南アジア、オーストラリア、ニュージーランド等の市場への一層の参入を目指す。様々な分野におけるグローバルサプライチェーンが整備され、競争力がさらに高まることで、新商品や市場の共同開発等、多種多様な日台連携のビジネスチャンスが期待されている。

終章では、これまでの議論をふまえ、台湾企業の強みとして、台湾企業の技術力（ファウンドリ）と台商新華僑の2点をあげ、いかにしてアジア経済において台湾が存在感を高めていったかをふり返る。1970年代後半から台湾企業が中国や東南アジア市場へと進出し、サプライチェーンを形成・拡大していったこと、特に1980年代以降台湾の産業構造が技術志向の発展段階になり、政府主導だった半導体産業が民間に根付いて世界市場を牽引し、すでに確立したグローバルバリューチェーンを修正するまでになった現状を、TSMCを例にとって跡づける。またこうしたグローバル化を支える台商の存在が指摘される。それは台湾を故郷とする地縁的な関係を有する組織であるが、近年のものは海外におけるビジネスの発展にその存在目的をおいた組織運営が行われている。こうした組織や技術力で世界市場を牽引する企業の存在と発展が、南向政策・新南向政策の展開の背景にあったことが浮き彫りになる。

さらに、コロナ禍に見舞われた世界において台湾がより存在感を深めた現状に触れ、世界全体がサプライチェーンにおける過度な中国依存の修正を加速させている現在における台湾の新南向政策の重要性が確認される。とはいえ台湾に対する中国の脅威が年々高まりつつある中で、台湾の立場は楽観できるものではない。台湾としては米台の経済連携やアセアン（ASEAN）との関係強化を期待するが、中国と対立する形での政策の実施は困難であり、民間企業を中心に中国との関係を適切に保ちつつ、新南向対象国とのビジネス拡大を図っていかねばならない、と結論した。

IV. 論文の総合評価

論文提出までの経緯

学位申請者は、1985年4月に本学経済学研究科博士前期課程国際経済学専攻に入学し、1987年3月に修了、4月に博士後期課程に進学した。ここで修了に必要な単位を取得し、外国語（日本語）検定試験にも合格したが、ご家庭の事情で1991年3月に単位取得退学

となり、その後は台湾やオーストラリアで実業家として活躍している。在学中の 1989 年に『拓殖大学大学院研究年報』に台湾とインドネシアの経済関係に関する論文を発表して、学位論文完成はこの時からの悲願であった。

この悲願を達成するべく 2017 年 4 月より 2020 年 3 月まで拓殖大学経済学研究科研究生として、論文指導を受け、研鑽を積んで学位論文提出に至った。研究生として在籍中に論文 4 本を本学『経済学研究』に載せ、また別の論文を本学『台湾研究』にも 1 本載せている。さらに 2019 年 11 月には台湾大学において国際学会「東アジア日本研究者協議会国際学術大会」において日本語の口頭発表も行っている。なおこの学会発表は国際交流基金の助成金を受けて行われたものである。

2021 年 3 月にこれらの研究成果をまとめて今回の学位申請論文提出に至った。すぐに受理事前審査委員会（委員長・井上治）が立ち上げられ、5 月 11 日に受理事前審査委員会が開催され、いくつかの改善点が指摘されたものの受理が決定し、研究科委員会でも了承された。そこで審査委員会（委員長・浜口裕子）が立ち上げられ、審査が進められることになった。申請者は指摘された点を中心に論文を修正し、9 月に審査委員会に再提出され、審議が行われた。

論文の審査結果

申請者により修正された論文について審査委員による審査委員会が 2021 年 9 月 23 日に行われ、審議の結果、若干の追加すべき点が指摘されたものの全体としては学位論文（論文博士）としてふさわしい内容であると判断された。続いて、2021 年 10 月 14 日に最終試験（口述試験）を実施し、審議の結果、全員一致で「合格」と判定した。

V. 審査所見

今日、台湾の国際関係上の立ち位置が非常に難しいものであることは周知の事実である。国家間の関係として見れば政治・外交上では公的な関係は断つか、中国（中華人民共和国）の 1 省として扱われているところが多く、「孤立」しているようにも見えるが、現実にはそのイメージとはかなり異なった面もある。特に経済的な関係では、拡大するサプライチェーンの中で一定の役割と位置づけを築いている。本論文はこうした現状を台湾の「南向政策」、「新南向政策」を追うことで明らかにし、論じている。

本論文で中心的に取り上げられた台湾の「南向政策」、「新南向政策」は台湾以外ではこれまでほとんど注目されてこなかった事柄であり研究テーマである。それゆえ学問的な研究成果も乏しいのが実情である。わずかに李登輝が行った「南向政策」に関しては、台湾において若干のまとまった学術的成果（中国語・繁体字）が存在するが、多くの関連業績は雑誌や新聞の単発的な記事にとどまっていた。特に現在進められている「新南向政策」については、これまでまとまった研究はほぼ皆無であるといつてよい。申請者の研究はその意味で、先駆的な成果としての意義を持つ。この点は、審査員の間で高い評価がなされ

た。

台湾経済の位置付けに関しては、序論に示されるように雁行形態論に添って台湾や日本の経済発展を繰り返す時間的な流れを押さえつつも、近年のアジア諸国を中心とした「サプライチェーン」、「サプライバリュー」における台湾の位置づけを模索する。本論文はこうした時間的空間的広がりを踏まえつつ、台湾の位置づけを現状に即して探るという視点・分析方法で貫かれている。南向政策、新南向政策を中心としてこうした視点でその実態を追うことで、「戦後の台湾の経済発展のダイナミズム」、「世界的なグローバル化の進展の中での東南アジアへの台湾企業の進出」、「反グローバル化・米中貿易摩擦・コロナ拡大など世界経済が大きな体制見直しを迫られる中での台湾の模索」などが浮き彫りにされ、論文全体の明確なメッセージとなっている、といった点も高く評価された。

申請者は台湾とオーストラリアの二つの国籍を有する実業家である。台湾とオーストラリアで複数の会社を経営しており、本研究ではその経験や経営者としての視点が随所に活かされている。現在進行中にある新南向政策を特にとりあげ、分析したのは、実業家としての関心や必要性があったからであろう。新南向政策は論文中で指摘されているように、18カ国を対象とし、投資や交流分野も極めて広い。具体例として、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、といった諸国と台湾との関係、またそこにおいて日本がいかなる役割を果たすか、を分析したが、いずれも基本的な投資や貿易関係の動向の数値をあげることにとどまらず、教育や移民などを含んだ人の移動等将来を見越した多様な交流にも分析の切り口をおいていることも興味深い。審査の過程で、企業の実態の事実の叙述が多すぎるのではないかと、といった見解も出されたが、その一方で実業家としての視点をもって本テーマを研究しまとめたことが、本研究の価値や独自性を高めているともいえる。

終章でこれまでの分析を踏まえた上で、台湾企業の強みとしてその技術力と「台商新華僑」による組織的バックアップ体制に関して述べられているが、これは第一回審査会で審査員から出された「台湾企業の世界的な存在感が強まる中で台湾企業の強み」をまとめてほしい、との指摘に応えたものである。これを加えることにより、明らかに論文の分析に深みが増した。その上、技術力に関しては半導体のTSMCを具体例とし、また世界中の華僑人脈とその組織の存在に言及する等、非常に興味深い記述となっており、現在の国際経済上における台湾の重要性をさらに際立たせた形となった。

以上のように本論文は、申請者自身の経験やキャリアに裏打ちされた南向政策、新南向政策に関する先駆的研究であり、南向政策、新南向政策の実態を追うことで、台湾経済の発展過程のダイナミズムや東アジアにおける位置づけを明確化させることに寄与するものとしてその新規性や独自性が高く評価できる。

しかしながら 2021 年現在、政治的には台湾の国際的位置付けが、現在ならびに将来にわたって不安定で不鮮明なものに映ることは否定できないだろう。現状では中国の言動が圧力を増し、米中関係の行方も先が見えない状態である。申請者は台湾の経済人として、

そこにある困難を十分認識し、それゆえにこそ論文に中国関連の事項を書くことには慎重にならざるを得なかったと思われる。終章で中国が東南アジアやオーストラリア、ニュージーランドとの関係を深めていく中で、台湾がこれらの諸国との関係を深めることの難しさを指摘し、「台湾としては中国との関係を適切に保ち、台湾企業の対中ビジネスを維持・拡大しつつ、同時に新南向対象国のビジネス拡大を図っていく必要がある」とする。妥当な結論であるが、本格的な分析はしていない。この点は本論文の限界であり、今後の情勢を待って行われることを期待する。

申請者・洪博文氏は1980年代に本学経済学研究科で学び、博士課程4年を終えた1991年に台湾に帰国し、経営者となった。現在でも多数の会社を経営し台湾・高雄の経済界の重鎮として名を知られた存在である。大学院時代の指導教授は石橋重雄先生で、インドネシアと台湾との関係についてはすでに1989年に研究成果を発表している。今回の論文は洪氏自身がこれまで培ってきた経営者としての視点や人脈を存分に活かした、まさに洪氏にしか書けないものであることに大きな意義がある。

洪氏は経営者として多忙な中で、経済学研究科の研究生となり博士論文完成をめざして論文指導を受け、本論文を完成させた。論文博士の学位取得のために研究生になることは、必ずしも求められているわけではないが、論文完成のために自身で必要と判断し、指導を受けた上で、毎年論文をまとめ、レフリー付きの雑誌に出してきた。学会発表も日本語でこなし、それを加筆して本学の『台湾研究』にも発表した。今回の論文は、これらの集大成である。多忙な中でこれだけの研究成果を生み出した申請者の努力には感服する。

さらに付け加えると、現在、台湾問題が注目度を増しており、今後ますますこの問題がクローズアップされる可能性が高い。そんな中で、本論文を研究書として刊行する計画が進んでおり、本研究のもつ社会的意義は多くが認めるものとなるであろう。

これらにより審査委員一同は、学位申請者が博士（経済学）の学位を授与するのにふさわしいと判断する。

VI. 審査委員会結論

以上により、本審査委員会は、慎重・厳重な審査の結果、総合的に判断し、4委員全員が一致して、学位申請者に対し、「博士（経済学）」の学位を授与するに値するものと認めた。